

AED（自動体外式除細動器）の購入設置について

問

緊急時の救急処置で機器使用の救命率は五割以上であり、少子高齢化の進む現在では、機器使用の救命率は非常に高いといわれている。

ぜひとも、市内の全小・中学校と一番使用人数の多い施設の福祉センターへの設置を強く要望したいが、どうか。

答

上田教育長

人の命は大変重要なものであり、現在、愛媛県全体でのAED設置校は、市町立小学校三六一校中二十校、中学校一四六校中二三校、県立学校は全校に設置されている。

青野 光 議員



日本における病院外での心停止の発生件数は、年間二万から三万件と推測され、交通事故の三倍から四倍以上に上るといわれている。

蘇生率は、一分ごとに七%から十%低下するといわれており、一分以内であれば約九割、三分以内は約七割以上の方が社会復帰できるといわれている。いかに早く救命措置をするかが、生死を分けることになり、より身近な場所に設置することが重要とされている。



保健センターに配備されたAED

市内小・中学校十四校及び福祉センターの設置となると高額の経費が必要となるが、前向きに検討したい。

啓発活動、講習会の推進は、伊予市広報紙への掲載、各種会合、ホームページによる啓発活動や常備消防職員による講習会の実施等、関係機関と連携を図りながら広く周知したい。

問

国民健康保険の入院時の患者負担について

厚生労働省により、来年から、入院時の高額医療費（七十歳未満）が見直される。患者は医療機関の窓口で、自己負担額だけの支払いで済む制度ができる。伊予市でもこの制度を早く取り入れて、患者の物心両面の援助制度の導入実施を一日も早く強く希望するが、考えを伺いたい。

答

中村市長

現在、国民健康保険加入の被保険者が入院等により医療費の自己負担額が高額の場合、申請し認められれば限度額を



超えた分が高額医療費として支給されている。通常高額医療費を支給するのに、医療機関等で診療月から約三カ月かかっている。よって、医療費が高額になれば自己負担額も高額になり、その費用の支払いに苦慮されていることになると思う。

現在、そういった方のためには、高額医療費の貸出制度を実施しており、病院から請求があつた段階で、高額医療費で返還できると思われる額の九割を先に無利子で貸す制度である。残り一割は、病院の請求が国保連合会等で審査され、額が決定した段階で返還することになる。

手続は、一回の来庁で貸付申請から残り一割の支給請求

等に必要な手続をすべて済ませることができるし、貸付金についても午後三時半までに手続を済ましていただければその日に支払うことができる。

高額費を直接医療機関に支払う委任払いの実施については、来年四月から七十歳未満の入院患者に対して、所得区分に応じた認定証のようなものを発行し、それを病院の窓口に表示せば、自己負担分だけ払えばよいという制度が充足することになっている。それまでは、現行の貸付制度で対応したい。

その他の質問事項

・ビーチバレーの開催で市補助及び今後の対応について